平成31年３月６日

30道協議会事務連絡

北海道日本型直接支払推進協議会

　会員市町村担当者　各位

北海道日本型直接支払推進協議会

事務局長　三　沢　裕　二

多面的機能支払交付金における制度改正に伴う新様式の作成支援について

　日頃より本協議会の推進運営につきましては、日頃より特段のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

　さて、農林水産省では、平成31年度に多面的機能支払交付金の改正が行われることから、４月以降、新様式による申請等が必要となりますが、農繁期を前にした農業者にとっては、大きな作業負担になるほか、継続地区においても面積変更等に伴う採択変更の手続き等は新たな様式で提出する必要もあり混乱が予想されます。

　以上のことから、道協議会において下記別紙のとおり改正様式による活動計画書の作成支援等を行うこととしました。

　つきましては、年度末のご多忙の時期とは存じますが、お取り計らいを賜りますようお願い申し上げます。

記

１．支援の内容

・別紙「H31改正様式による活動計画書の作成支援について」による。

２．データ提出期限　３月２０日（水）

北海道日本型直接支払推進協議会

事務局：水土里ネット北海道

技術部地域支援課（**鷲見、**佐藤）

TEL 011-206-6209　FAX 011-200-5352